

平成27年（ヨ）第6号 原発再稼働禁止仮処分命令申立事件

債権者 辻義則 外28名

債務者 関西電力株式会社

準備書面（9）

平成27年9月24日

大津地方裁判所民事部保全係 御中

債権者ら代理人弁護士 井 戸 謙 一

同 吉 川 実

同 崔 信義

同 高 橋 陽 一

同 石 川 賢 治

同 向 川 さ ゆ り

同 石 田 達 也

同 稲 田 ま す み

外 24名

弁護士井戸謙一復代理人

弁護士 甫 守 一 樹

新規制基準における基準地震動の用いられ方

1 はじめに

これまで、債権者らの申立書、準備書面（１），同（３）において、基準地震動の策定方法が不合理であることを述べた。ところで、この基準地震動という概念は新規制基準においてさまざまなところで使われており、地震が襲ってきた場合の原子力発電所の安全性を担保するための核となる概念である。従って、基準地震動は厳密に策定されなければならないが、そうになっていない。

本書面では、新規制基準において、どのような場面で基準地震動という概念が用いられているのかを検討して、基準地震動の重要性を明らかにする。なお、新規制基準において、基準地震動という用語が用いられているかに関してまとめたのが別表である。以下、詳述する。

2 耐震重要施設関連

(1) 基準地震動に対する地盤の安定性の要求（別表１，５，２９）

「耐震重要施設」は、設計基準対象施設^{*1}のうち、地震の発生によって生ずるおそれがあるその安全機能の喪失に起因する放射線による公衆への影響の程度が特に大きいものを言う（設置許可基準規則第３条１）。すなわち、設置許可基準規則解釈第４条の２の耐震重要度分類Ｓクラスの施設をいう（同規則の解釈第３条１）。具体的には、次のようなものがある。

^{*1} 発電用原子炉施設のうち、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故の発生を防止し、又はこれらの拡大を防止するために必要となるもの

- ・原子炉冷却材圧力バウンダリ^{*2}を構成する機器・配管系
- ・使用済燃料を貯蔵するための施設
- ・原子炉の緊急停止のために急激に負の反応度を付加するための施設、及び原子炉の停止状態を維持するための施設
- ・原子炉停止後、炉心から崩壊熱を除去するための施設
- ・原子炉冷却材圧力バウンダリ破損事故後、炉心から崩壊熱を除去するための施設
- ・原子炉冷却材圧力バウンダリ破損事故の際に、圧力障壁となり放射性物質の放散を直接防ぐための施設
- ・放射性物質の放出を伴うような事故の際に、その外部放散を抑制するための施設であり、上記の「放射性物質の放散を直接防ぐための施設」以外の施設
- ・津波防護機能を有する設備及び浸水防止機能を有する設備
- ・敷地における津波監視機能を有する施設

これらの施設や設備については、基準地震動による地震力が作用することによって弱面上のずれ等が発生しないことを含め、基準地震動による地震力に対する支持性能が確保されていることが要求されている（設置許可基準規則解釈第3条）。すなわち、基準地震動による地震力が発生しても耐震重要施設の地盤にずれ等が生じないことが要求されている。耐震重要施設の地盤にずれが生じると、施設の機能が喪失され（たとえば地盤がずれたり、傾いたり、沈下することにより、施設が傾き配

^{*2} 原子炉の通常運転時に、原子炉冷却材を内包して原子炉と同じ圧力条件となり、運転時の異常な過渡変化時及び事故時の苛酷な条件下で圧力障壁を形成するもので、それが破壊すると原子炉冷却材喪失事故となる範囲の施設

管が破断する可能性もある。），放射能が漏れる事故が発生する危険性が高まるからである。

(2) 基準地震動に対する周辺斜面の安定性の要求（別表 1 6， 3 0）

耐震重要施設の周辺斜面が崩壊して，施設の安全性が損なわれないことを要求している。周辺斜面の安定性が要求されているのは，耐震重要施設の周辺斜面で斜面崩壊が起これば，その外力により，施設内の設備が正常に作動しなくなるおそれがあるからである。

(3) 基準地震動に対する機能の安全性（機能の損傷・喪失の防止）の要求（別表 2， 1 1）

耐震重要施設について，基準地震動による地震力が作用しても施設の機能が損なわれないことが要求されている。これも，耐震重要施設の機能が喪失されると，止める冷やす閉じ込めることができなくなり放射能が漏れる事故につながるからである。

3 重大事故等対処施設関連

(1) 基準地震動に対する地盤の安定性の要求（別表 3， 1 7）

ア 定義等

重大事故防止設備とは重大事故等対処設備^{*3}のうち，重大事故に至るおそれがある事故が発生した場合であって，設計基準事故対処設備の安全機能又は使用済燃料貯蔵槽の冷却機能若しくは注水機能が喪失した場合において，その喪失した機能（重大事故に至るおそれがある事故に対処するために必要な機能に限る。）を代替することにより重大事故の発生を防止する機能を有する設備をいう（設置許可基準規

^{*3}重大事故等に対処するための機能を有する設備（規則 2 条 2 項 1 4 号）

則 2 条 2 項 1 5 号)。

常設重大事故防止設備とは、重大事故防止設備のうち常設のものをいう（設置許可基準規則 3 8 条 1 項 1 号）。

常設耐震重要重大事故防止設備とは、常設重大事故防止設備であって、耐震重要施設に属する設計基準事故対処設備が有する機能を代替するものをいう（設置許可基準規則 3 8 条 1 項 1 号）。

重大事故緩和設備とは、重大事故等対処設備のうち、重大事故が発生した場合において、当該重大事故の拡大を防止し、又はその影響を緩和するための機能を有する設備をいう（設置許可基準規則 2 条 2 項 1 6 号）。

常設重大事故緩和設備とは、重大事故緩和設備のうち常設のものをいう（設置許可基準規則 3 8 条 1 項 3 号）。例えば、原子炉容器や蒸気発生器やディーゼル発電機、空冷式非常用発電装置、海水取水トンネル（平成 2 6 年 9 月 2 日第 1 3 4 回原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査会合資料 3－2「高浜 3 号炉及び 4 号炉設置許可基準規則等への適合性について（重大事故等対処設備）」2－3 9 補足 4－4 6 参照）などがある。

重大事故等対処施設とは、重大事故に至るおそれがある事故（運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。以下同じ。）又は重大事故（以下「重大事故等」と総称する。）に対処するための機能を有する施設をいう（設置許可基準規則 2 条 2 項 1 1 号）。

特定重大事故等対処施設とは、重大事故等対処施設のうち、故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより炉心の著しい損傷が発生するおそれがある場合又は炉心の著しい損傷が発生した場合

において、原子炉格納容器の破損による工場等外への放射性物質の異常な水準の放出を抑制するためのものをいう（設置許可基準規則 2 条 2 項 1 2 号）。

イ 要求事項

常設耐震重要重大事故防止設備が設置される重大事故等対処施設（特定重大事故等対処施設を除く。）は、基準地震動による地震力が作用した場合においても当該重大事故等対処施設を十分に支持することができる^{*4}地盤の上に設けなければならないとされている（設置許可基準規則 3 8 条 1 項 1 号）。

常設重大事故緩和設備が設置される重大事故等対処施設（特定重大事故等対処施設を除く。）は基準地震動による地震力が作用した場合においても当該重大事故等対処施設を十分に支持することができる地盤に設けなければいけないとされている（設置許可基準規則 3 8 条 1 項 3 号）

さらに、特定重大事故等対処施設は、第四条第二項の規定により算定する地震力^{*5}が作用した場合及び基準地震動による地震力が作用した場合においても当該特定重大事故等対処施設を十分に支持することができる地盤に設けなければならないとされている（設置許可基準

^{*4}自重及び運転時の荷重等に加え、耐震重要度分類（設置許可基準規則第 4 条 2 の「耐震重要度分類」）の各クラスに応じて算定する地震力（同第 3 条第 1 項に規定する「耐震重要施設」（同第 4 条 2 の S クラスに属する施設をいう。）にあつては、第 4 条第 3 項に規定する「基準地震動による地震力」を含む。）が作用した場合においても、接地圧に対する十分な支持力を有する設計であること

^{*5}耐震重要度分類 S クラスに適用される地震力と同等のもの（設置許可基準規則の解釈第 4 条別記 2）

規則 38 条 1 項 4 号)。

ウ 趣旨

基準地震動による地震力が作用した時に、接地圧に対する十分な支持力が失われれば、施設が倒壊する危険があり、施設内の設備が破損したり、その設備が有する機能を発揮できなくなる可能性がある。重大事故は地震をきっかけに発生することが予想されるが、その重大事故に対処するための設備が、地震で破損したり機能を発揮できなくなれば、重大事故に対処することができず、放射能漏れにつながる。

- (2) 基準地震動に対する機能の安全性（機能の損傷・喪失の防止）の要求（別表 4，18）

常設耐震重要重大事故防止設備が設置される重大事故等対処施設や常設重大事故緩和設備が設置される重大事故等対処施設や特定重大事故等対処施設について、基準地震動による地震力が作用しても施設の機能が損なわれないことが要求されている。重大事故は地震をきっかけに発生することが予想されるが、その重大事故に対処するための設備が、地震で破損したり機能を発揮できなくなれば、重大事故に対処することができなくなり、その結果、原子力発電所外部に放射能が漏れる危険が高まるからである。

なお、要求されている「事故に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないものであること」というのは、結局のところ当該施設が基準地震動による地震力に対応した耐震設計がなされている、ということの意味すると考えられる（設置許可基準規則解釈第 39 条 1 項において「第 39 条の適用に当たっては、本規程別記 2 に準ずるものとする。」としている。）。

4 緊急時対策所に関するもの（別表 15，21）

緊急時対策所とは，一次冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常が発生した場合に適切な措置をとるために，原子炉制御室以外の場所に設けられる施設である（技術基準規則 46 条）。

この緊急時対策所は，基準地震動による地震力に対して，その機能を喪失しないようにしなければならないとされる。

大きな地震が原因で原子力発電所に異常が発生した場合に，その異常に対応するための緊急時対策所が地震に耐えられず，その機能が発揮できないとなると，緊急時対策所を設けた意味がなくなるからである。

5 基準地震動の策定方法に関連するもの（別表 7～10，24）

新規制基準において，基準地震動の策定方法を定めている部分がある。本訴訟との関連で重要なのは，基準地震動を策定するにあたっては，最新の科学的・技術的知見を踏まえることや各種の不確かさを考慮すること十分な余裕を持たせることを要求していることである。

しかし，これまで債権者らの申立書，準備書面（1），同（3）で述べてきた通り，債務者が策定した基準地震動は最新の科学的・技術的知見を踏まえたものでもないし，各種の不確かさを考慮して十分な余裕を持たせたものでもない。

6 弾性設計用地震動に関連するもの（別表 6）

(1) 用語の意味

弾性設計用地震動は，施設の弾性設計に用いる地震動のことである。

弾性とは，応力を加えるとひずみが生じるが除去すれば元の寸法に戻る性質をいう。

弾性限界とは，応力を加えることにより生じたひずみが，除去すれば

元の寸法に戻る応力の限界値である。この弾性限界を超えると、元に戻らない塑性変形を起こす。

弾性設計というのは、機器や建物が地震力などの力を受けても、その力が除去されれば元の状態に戻るような構造・強度（弾性限界内）で設計することである。

(2) 新規制基準における弾性設計用地震動の位置づけ

耐震重要度分類 S クラスに属する設計基準対象施設については、「弾性設計用地震動による地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えること。」が要求されている。

また、耐震重要度分類 S クラスに属する設計基準対象施設の「建物・構築物については、常時作用している荷重及び運転時に作用する荷重と、弾性設計用地震動による地震力又は静的地震力を組み合わせ、その結果発生する応力に対して、建築基準法等の安全上適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界とすること。」が要求されている。

さらに、耐震重要度分類 S クラスに属する設計基準対象施設の「機器・配管系については、通常運転時、運転時の異常な過渡変化時及び事故時に生じるそれぞれの荷重と、弾性設計用地震動による地震力又は静的地震力を組み合わせた荷重条件に対して、応答が全体的におおむね弾性状態に留まること。」が要求されている（設置許可基準規則解釈第 4 条に関する別記 2. 3. 一）

次に、耐震重要度分類 B クラスに属する設計基準対象施設のうち「共振のおそれのある施設については、その影響についての検討を行うこと。その場合、検討に用いる地震動は、弾性設計用地震動に 2 分の 1 を乗じ

たものとする。」（設置許可基準規則解釈第4条に関する別記2.3.二）とされており、これは弾性設計用地震動の半分の強さの地震動が用いられている。

また、耐震重要度分類B、Cクラスに属する施設については、上記の点を除いて原則として「静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えること。」（設置許可基準規則解釈第4条に関する別記2.3.二、三）とされている。

(3) 問題点

ア 弾性設計用地震動と基準地震動との連動

この弾性設計用地震動が、基準地震動と連動して定められていることは問題である。すなわち、新規制基準では、弾性設計用地震動について基準地震動の応答スペクトル比率が目安として0.5を下回らないことを要求している。基準地震動の想定が甘ければ、0.5という係数を大きくする方向で変えない限り、基準地震動と連動して弾性設計用地震動の想定も甘くなる。その結果、弾性限界を超える力が施設にかかる可能性がある。

地震動が大きく、地震動による力が弾性限界を超えてさらに、基準地震動をも上回る場合は、その施設が持つ機能を発揮できなくなるおそれがある。それを防止するのが、上記2（3）や3（2）で述べた基準地震動に対する機能の安全性の要求である。

他方、地震動による応力が弾性限界を超えて塑性変形を起こしたとしても、その応力がある一定の範囲内（安全機能限界内）であれば直ちにその施設が持つ機能を失うわけではない。しかし、安全機能限界内であっても弾性限界を超える力が複数回かかり塑性変形が繰り返

されれば、その部分の強度は弱くなり、想定外の機能喪失が起こる可能性がある。

なお、基準地震動との応答スペクトル比率の点に関して、債務者は、高浜発電所に関して、この比率をそれまで0.58としていたのを、基準地震動の引き上げに伴い、0.5（基準で定められた目安の最下限値）に引き下げている。しかし、原発の安全性を考えるのであれば、この比率を引き下げるべきでなかった。

イ 必ずしも弾性限界内に収まることを要求していないこと

先程述べた弾性設計用地震動の定義からすれば、施設が弾性設計用地震動に対して弾性限界の範囲内におさまっていることを意味するはずである。しかし、新規制基準ではそうになっていない。特に、単なる規制委員会の内規にすぎない設置許可基準規則解釈や技術基準規則解釈によって緩められているという問題がある。

例えば耐震重要度分類Sクラスの施設についてその弾性設計用地震動に対して、施設全体として「おおむね弾性状態に留まる範囲で耐えること」で足りるとしている（設置許可基準規則解釈第4条に関する別記2.3）。この「おおむね弾性状態に留まる範囲で耐えること」とは、弾性限界内の範囲におさまることを意味しない。「必ずしも厳密な弾性限界ではなく、局部的に弾性限界を超える場合を容認しつつも施設全体としておおむね弾性範囲に留まり得ること」（設置許可基準規則解釈第4条に関する別記2.1）をいうのであり、局部的には弾性限界を超える場合を容認している。しかも、この「おおむね弾性範囲に留まり得ること」というのは明確でなく、多様な解釈を許するという問題がある。

このような規制委員会の設置許可基準規則第4条に関する解釈は、同条第1項「設計基準対象施設は、地震力に十分に耐えることができるものでなければならない。」の解釈として許されるものではないし、さらに、設置許可基準規則の根拠である原子炉規制法第43条の3の6第4項が「発電用原子炉施設の位置、構造及び設備が核燃料物質若しくは核燃料物質によつて汚染された物又は発電用原子炉による災害の防止上支障がないものとして原子力規制委員会規則で定める基準に適合するものであること。」（下線筆者）としていることとも反する。

なお、技術基準規則解釈5条により、設置許可基準規則4条各項が準用されているので、技術基準規則解釈にも設置許可基準規則解釈と同様の問題がある。

ウ 耐震重要度分類Bクラスの施設の地震動

上記（2）で述べたとおり、耐震重要度分類Bクラスの施設については、共振のおそれのある施設のみ、弾性設計用地震動に2分の1を乗じた地震動を用いて検討するとされている。

ところで、耐震重要度分類Bクラスの施設には次のような施設がある（設置許可基準規則解釈第4条に関する別記2. 2. 二）。

- ・原子炉冷却材圧力バウンダリに直接接続されていて、一次冷却材を内蔵しているか又は内蔵し得る施設
- ・放射性廃棄物を内蔵している施設（ただし、内蔵量が少ない又は貯蔵方式により、その破損により公衆に与える放射線の影響が実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（昭和53年通商産業省令第77号）第2条第2項第6号に規定する「周辺監視区域」

外における年間の線量限度に比べ十分小さいものは除く。)

- ・放射性廃棄物以外の放射性物質に関連した施設で、その破損により、公衆及び従事者に過大な放射線被ばくを与える可能性のある施設
- ・使用済燃料を冷却するための施設
- ・放射性物質の放出を伴うような場合に、その外部放散を抑制するための施設で、Sクラスに属さない施設

いずれも、Bクラスの施設であっても放射能防護という観点からは重要な施設であるのに、①共振のおそれがある施設についてのみ影響を検討するとされていること、②影響を検討するとされているが、弾性の範囲内に留まることは要求されていないこと、③検討の用に供する地震動は弾性設計用地震動の半分の強さの地震動で良いとされている(結局基準地震動の4分の1の強さになる。)ことは問題である。設置許可基準規則第4条1項の解釈としてこのような解釈を採ることは許されない。

エ B, Cクラスについて原則として動的地震力により弾性設計がされていないこと

耐震重要度分類B, Cクラスの施設については、「静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えること。」(設置許可基準規則解釈第4条に関する別記2. 3. 二, 三)とされている。すなわち、原則として、耐震重要度分類B, Cクラスの施設については弾性設計用地震動ではなく静的地震力を用いて弾性設計がされている。

基準地震動や弾性設計用地震動のような想定される地震による地震動を用いて算定した地震力とは異なり、静的地震力は、本来動的で

ある地震力を、水平方向（及び鉛直方向）にある一定の力が作用すると置き換えて耐震設計を行うための地震力である。

静的地震力は、一般の建築物に用いられる地震層せん断力係数という係数を用いて算出されるものである。対象となる施設の耐震重要度分類や種類（建物か機器・配管か）によって係数が割増されることはあるが、対象となる施設が断層の近くであろうが遠くであろうが施設に作用する力の大きさは一定であると仮定することになる。

一般的な建築物であれば、静的地震力という画一的な基準を用いて弾性設計をすることに合理性があろうが、原子力発電所のような危険な施設について一部であるにせよ静的地震力のみを用いて弾性設計することに合理性はないであろう。しかも、Sクラスの施設については、動的地震力を算定して耐震設計をしているのだから、B、Cクラスについて動的地震力を用いて弾性設計をすることは困難ではないように思われる。

耐震重要度分類にも問題がある。福島第一原発事故でも明らかになったが、同分類B、Cクラスの施設でも、止める、冷やす、閉じ込めるといふという観点から重要な施設はあるから、これらの施設について動的地震力を用いずに弾性設計をしているのは問題である。

7 設計基準対象施設内の機器・構造物の材料・構造に関連するもの（別表22）

(1) 基準地震動が用いられていること

技術基準規則17条は、設計基準対象施設内の機器・構造物の材料・構造の強度について定めている。しかし、技術基準規則の解釈を見ると、例えば、

同解釈 17 条 10 号で「第 1 号から第 5 号まで、第 7 号から第 12 号まで及び第 14 号の規定に適合する材料及び構造とは、「設計・建設規格 2005(2007)」又は「設計・建設規格 2012」及び日本機械学会「発電用原子力設備規格 材料規格(2012 年版)(JSME S NJ1-2012)」(以下「材料規格 2012」という。)の規定に、「日本機械学会「設計・建設規格」及び「材料規格」の適用に当たって(別記-2)」の要件を付したものであること。」と定めており、

同条 14 号では「第 6 号及び 13 号の規定に適合する材料及び構造とは、日本機械学会「コンクリート製原子炉格納容器規格」の規定に、「日本機械学会「コンクリート製原子炉格納容器規格」の適用に当たって(別記-4)」の要件を付したものであること。」

としていることから理解できる通り、日本機械学会が定めた規格に丸投げをしている。

そして、この日本機械学会のコンクリート製原子炉格納容器規格を適用するにあたって、読み替えがなされているが、この中で基準地震動が用いられている。すなわち、コンクリート製原子炉格納容器の強度を評価する際に、基準地震動が用いられている。

(2) バックフィットの適用除外の問題

ここで債権者らが問題にしたいのは、法律上バックフィット規定があるにも拘わらず、技術基準規則解釈において、適用除外が認められており、その適用除外の対象として設計基準対象施設内の機器・構造物が含まれていることである。

まず、原子炉規制法第 43 条の 3 の 14 本文によれば、「発電用原子炉設置者は、発電用原子炉施設を原子力規制委員会規則で定める技術上

の基準に適合するように維持しなければならない。」とされており、同第43条の3の23では「原子力規制委員会は、・・・、発電用原子炉施設が第四十三条の三の十四の技術上の基準に適合していないと認めるとき、・・・は、その発電用原子炉設置者に対し、当該発電用原子炉施設の使用の停止、改造、修理又は移転、発電用原子炉の運転の方法の指定その他保安のために必要な措置を命ずることができる。」とされている（いわゆるバックフィット規定）。

そして、この同法第43条の3の14に基づき「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」（技術基準規則）が定められている。設計基準対象施設内の機器・構造物の材料・構造に関連するものについてはこの技術基準規則の17条各号に定められているが、同条1号から7号、15号は使用前に適用するものとされており（技術基準規則17条柱書）、使用後の維持段階においても適用されるのは8号から14号のみとなっている（技術基準規則の解釈17条1号）。

そして、技術基準規則解釈17条10号は、「この規則の施行の際現に施設し、又は着手した設計基準対象施設については、施設時に適用された規格（「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号）」等）によること。」と定めており、結局は施設（設置）時の基準を満たせば良いとされている。耐震性の点については、技術基準規則5条や設置許可基準規則4条によりある程度安全性が担保されているのかもしれない（ただし地震動の想定が適切でないという問題は残る。）が、最も安全性が要求される設計基準対象施設内の機器・構造物についてバックフィット規定が適用されないことになる。

福島第一原発事故前、我が国の規制当局は、原発の安全基準を厳

しくしても、それが適用されるのは新設原発だけであり、既存原発には適用しないこととしていた。例えば、平成18年9月に改訂された耐震設計審査指針も、適用されるのは新設原発だけであり、既存原発に対しては、原子力安全・保安院が各事業者に対し、自主的取り組みである「バックチェック」を求めただけであった。これが批判されて、新規制基準では、バックフィット規定が設けられた。バックフィット規定は、いわば新規制基準の目玉の規定なのである。

技術基準規則解釈という、原子力規制委員会の解釈により、このような重要な点について、バックフィット規定の適用除外を認めているというのは問題である。原子力規制委員会が解釈によって、このようなバックフィット規定の適用を除外することは許されない。なぜなら、このような適用除外を認めれば、新規制基準は、住民の安全性を確保するための基準でなくなるからである。また、原子炉規制法1条の「原子力施設において重大な事故が生じた場合に放射性物質が異常な水準で当該原子力施設を設置する工場又は事業所の外へ放出されることその他の核原料物質、核燃料物質及び原子炉による災害を防止し、及び核燃料物質を防護して、公共の安全を図る」という目的にも反する解釈である。

8 重大事故対処設備の部材・構造物の材料・構造に関連するもの（別表22）

重大事故対処設備についても、前項の設計基準対象施設内の機器・構造物と同様の問題が存在する。技術基準規則解釈55条で、同17条を引用している部分があるからである。

9 基準津波の遡上範囲の策定に関連するもの（別表25）

基準津波による遡上波の敷地への到達の可能性に係る検討に当たって

は、地形変化、標高変化、河川流路の変化について、基準地震動による被害想定を基に遡上解析の初期条件として設定しなければならない。

基準地震動の想定が甘ければ、基準地震動による被害想定も甘くなり、遡上解析の初期条件の信用性が失われ、遡上解析の結果の正確性も失われることになる。

1 0 溢水源の想定に関連するもの（別表 3 1）

耐震重要度分類 S クラスの機器及び B, C クラス機器のうち、基準地震動による地震力に対して耐震性が確保されるものについては、漏水を考慮しないことができるとされている。これらの機器は基準地震動による地震力によっても、安全性が保たれるので、地震により破損することはないという前提に立っている。

しかし、基準地震動の想定が甘ければ、想定した基準地震動を超える地震動が来襲した場合、溢水源として想定していない耐震重要度分類 S, B, C クラス機器が破損し溢水するおそれがある。

1 1 使用済燃料貯蔵プール水のスロッシングに関連するもの（別表 3 2）

使用済燃料貯蔵プール水が基準地震動による地震力によって生じるスロッシング（容器内の液体の揺動）によってプール外へ漏水する可能性がある場合は、溢水源として想定しなければならない。

基準地震動の想定が甘ければ、本来であれば使用済燃料プールを溢水源として想定しなければならないのに、想定から外れる可能性がある。

以 上